

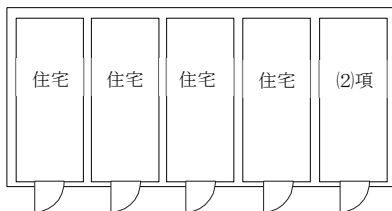
第14 長屋住宅の取り扱い

- 1 長屋住宅の一部を政令別表第1に掲げる用途として使用する場合は、原則として1棟で取り扱うこと。
ただし、次のすべてに適合している場合は、別棟として取り扱うことができる。(第14-1図参照)

- (1) 延べ面積が1,000㎡未満のものであること。
- (2) 政令別表第1に掲げる用途に供される部分の床面積の合計が、延べ面積の2分の1未満であること。
- (3) 政令別表第1(2)項に掲げる用途に供する部分を有していないこと。
- (4) 直接道路に面しており避難上支障がないこと。

(別棟として認められない例)

(例1)



一部に政令別表第(2)項が存在するもの

(例2)



政令別表用途が2分の1以上を占めているもの

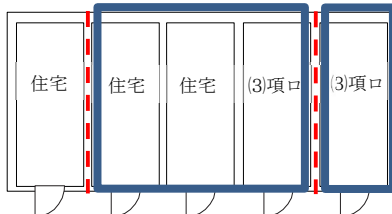
【第14-1図】

- 2 別棟として取り扱う場合の消防用設備等の設置単位は、開口部のない防火構造の界壁で形成された区画で、当該区画にまたがって、次に掲げる部分が存在しない区画ごととする。(第14-2図参照)

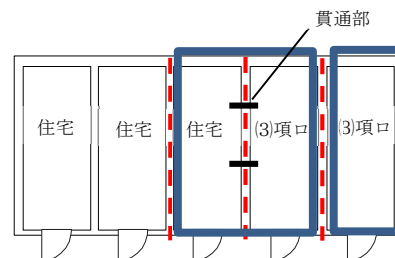
- (1) 階段、廊下等の共用部分
- (2) 給水管、配水管及び換気、暖房又は冷房設備の風道の貫通部分

(設置単位の例)

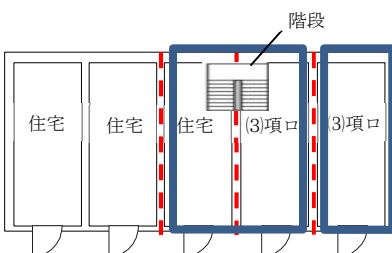
(例1)



(例2)



(例3)



--- : 防火構造の界壁
[] : 設置単位

【第14-2図】